

追加型投信/海外/債券

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】

決算・分配金のお知らせ

ファンド情報提供資料データ基準日:2021年3月8日

平素より、「三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン【愛称:夢実月】」をご愛顧賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、2021年3月8日に第215期の決算を迎え、当期の分配金(1万口当たり、税引前)を、従来の30円から20円に引き下げましたことをご報告いたします。

今後とも引き続き、当ファンドをご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申しあげます。

分配金と基準価額(2021年3月8日)

分配金(1万口当たり、税引前)

20円

基準価額(1万口当たり、分配落ち後)

4,419 円

<u>・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。</u>

本レポートのまとめ

当ファンドの投資対象

信用度の高い豪ドル建ての公社債(一般的にソブリン債といわれている債券)に投資を行います。

分配金を引き下げる理由



新型コロナウイルスの感染拡大以降、豪州連邦準備銀行(RBA)の金融緩和を背景に豪ドル債券の利回り低下が続きました。そこで、安定的な分配金のお支払いを継続するために、この度分配金を引き下げることにしました。なお、足元の基準価額は横ばい水準で推移していますが、豪ドル(対円)の上昇がプラス要因となっています。

前回分配金引き下げ以来の投資環境・運用状況 (2019年12月9日~2021年2月26日)







【投資環境】

債券市況:(プラス要因)金利は前回分配金引き下げ時比ほぼ横ばいでしたが、利子収入を獲得しました。

為替市況:(プラス要因)グローバルな景気回復期待の高まりなどを背景に、投資家のリスクセンチメントが改善したことなどから、豪ドル(対円) は上昇しました。

【運用状況】金利は依然として低い水準にありますが、主に豪ドル(対円)の上昇により、前回分配金引き下げ以降、基準価額は上昇しました。

今後の市場見通し





足元では前倒しで緩和的な金融政策が縮小するとの観測が高まり、金利は大きく上昇したものの、RBAは2024年まで利上げはしないと示唆していることから、金利上昇余地は限定的と考えます。また、当面グローバルに緩和的な金融政策が継続されることは豪ドルにとってサポート材料になると思われます。

- ・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。
- ■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、 税金・手数料等を考慮しておりません。



なぜ分配金を引き下げたのですか?

豪ドル債券の利回り低下を受けて、今後も安定的な分配金のお支払いを継続 するため、分配金を引き下げることとしました。

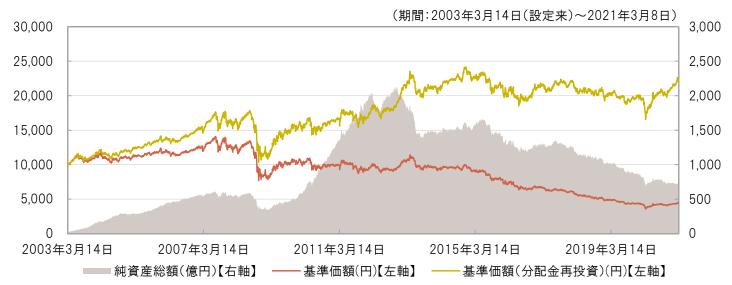
- 当ファンドは、高格付けの豪ドル建て公社債(国債、政府機関債、州政府債、国際機関債、政府保証債等)に投資し、高水準の利子収入と債券値上がり益の獲得をめざして 運用を行っております。
- 分配金に関しては、組入債券等の利子収入等に基づき安定的な分配をめざしていますが、豪州連邦準備銀行(RBA)による金融緩和は、豪ドル債券の利回り低下圧力となりました。
- 上記豪ドル債券の利回り低下を踏まえ、今後も安定的な分配金のお支払いを継続するために、この度分配金を引き下げることにいたしました。なお、継続的な分配金のお支払いの後でも基準価額は概ね横ばい水準で推移していますが、これは足元は豪ドルの対円での上昇がプラス要因となっているためです。
- ファンドの純資産から支払われる分配金の引き下げには、基準価額の低下を抑制する効果があり、分配金引下げによって信託財産の成長を図ることが投資家のみなさまの中長期的な利益につながるものと考えています。(P9ご参照)

分配金と基準価額の推移

【分配金実績(1万口当たり、税引前)】

第211期 (2020年11月)	第212期 (2020年12月)	第213期 (2021年1月)	第214期 (2021年2月)	第215期 (2021年3月)	設定来累計	
30円	30円	30円	30円	20円	13,710円	

・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。



- ・基準価額、基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。・信託報酬率は、後記の「ファンドの費用」に記載しています。 ・基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。
- ■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、 税金・手数料等を考慮しておりません。

Q2

前回分配金引き下げ(2019年12月9日)以降のオーストラリアの市場環境はどうなっていましたか?

A2

債券市況:オーストラリア5年国債利回りは低下基調で推移しましたが、足元急 上昇しました。

【債券市況について】

- 新型コロナウイルス感染拡大による世界経済への悪影響が懸念され、豪州連邦準備銀行(RBA)は、2020年3月に政策金利を引き下げるとともに、国債等の購入を通じて豪3年国債利回りの目標を0.25%前後にコントロールする量的金融緩和政策を決定しました。オーストラリア5年国債の利回りは上記利下げなどから低下基調で推移しました。
- その後、オーストラリア経済が他の先進国対比で堅調な回復を見せる中でも、RBAは 2020年11月に追加利下げを行うなど緩和的な金融政策を維持しており、オーストラリア5年国債利回りは2021年1月までは概ね0.4%程度で推移していました。
- 2021年2月に入り、英国や米国などの新型コロナウイルスのワクチン接種進展やバイデン政権の追加経済対策などを背景に、グローバルに緩和的な金融政策が前倒しで縮小されるとの観測が高まり、オーストラリア5年国債の利回りは2月末にかけて急上昇しました。 (2021年2月26日現在)

金利と債券価格の関係って? よくわかる解説はコチラ **>>>**

P8- I

各国政策金利とオーストラリア5年国債利回り



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJ国際投信作成

次ページに続く

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。
表示析未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

前ページからの続き



2019年12月9日以降のオーストラリアの市場環境はどうなっていましたか?

為替市況:豪ドル(対円)は一時的に下落した後、上昇基調で推移しました。

【為替市況について】

- 2020年2月下旬から3月中旬にかけて、新型コロナウイルスの感染拡大による投資家のリスクセンチメント悪化やRBAの利下げによる日豪金利差の縮小などを背景に、豪ドルは対円で下落しました。
- その後、各国政府・中央銀行の政策対応などによりグローバルに緩和的な金融環境が維持される中、欧州復興基金の創設合意や米国の財政政策への期待などを背景に世界的に株価が上昇したことなどから、豪ドルは対円で上昇基調で推移しました。
- また、堅調な中国経済などを背景に、オーストラリアの主要輸出品である鉄鉱石などを 含め、資源価格が上昇したことなども豪ドルの上昇要因となりました。

(2021年2月26日現在)

豪ドル(対円)の推移



■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■表示桁 未満の数値がある場合、四捨五入で処理しております。

Q3

前回分配金引き下げ時からの当ファンドの運用状況はどうなっていましたか?

A3

豪ドル(対円)が上昇したことが基準価額の主な上昇要因となりました。 債券(金利)要因では利子収入が金利上昇による債券評価額のマイナスをカ バーしました。

- 当ファンドは高格付けのソブリン債(国債、政府機関債、州政府債、国際機関債、政府保証債等)に投資を行っています。ソブリン債は相対的に格付けが高い(=信用力が高い)債券で、相対的に格付けが低い社債などと比べて、利回りは低いという特徴があります。
- オーストラリアにおける低金利状態の継続は、主に組み入れている債券からの利子収入 を減少させる要因となっています。ただし、該当期間において、豪ドルが対円で上昇した ことに加え、利子収入が金利上昇のマイナス分をカバーしたことを受け、基準価額は上 昇しました。
 (2021年2月26日現在)

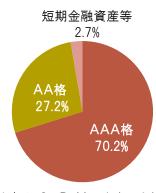
^{格付け?} よくわかる解説はコチラ **→ P8-Ⅱ**

当ファンドの基準価額の変動要因

情券(金利)要因 ①債券の評価差損益 ・金利水準が下がるとプラスの影響 ・金利水準が上がるとマイナスの影響 ②債券の利子収入 為替要因 ・豪ドル高・円安はプラスの影響 ・豪ドル安・円高はマイナスの影響 分配金 ・分配金の支払い その他 ・信託報酬等の控除 等

当ファンドの格付け別組入比率

(2021年2月末時点)



・格付け別組入比率は、S&P、Moody 'sのうち最も低い格付けを表示しております。

当ファンドの基準価額変動要因分析

(期間:2019年12月~2021年2月)



2019年12月からの	2019年12月からの基準価額の変動要因				
債券(金利)要因	95円				
為替要因	494円				
分配金	▲450円				
その他 (信託報酬等)	▲58円				
累計	81円				

・基準価額に与えた影響等をご理解いただくために 簡便的に計算した概算値であり、その正確性、完全 性を保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。また、 税金・手数料等を考慮しておりません。■比率は純資産総額に対する割合です。四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

Q4 A4

今後のオーストラリア市場の見通しについてどう見ていますか?

当面緩和的な金融政策が継続されるため、豪州金利の上昇余地は限定的である一方、グローバルな成長期待から豪ドル(対円)は底堅く推移する見込みです。

- オーストラリア国内でも2020年に新型コロナウイルスの感染が拡大し、オーストラリア政府 は感染抑制策とともに景気対策のための財政政策を導入したことから、大幅な財政収支 の悪化が予想されていました。
- しかし、住宅市場や労働市場など昨年春の時点の想定よりも順調に回復していることに加え、新型コロナウイルスの感染抑制状況が主要先進国に比べ良好に推移していることなどから、景気対策のための債券増発額も当初想定より少なくなると見ています。

(P7「オーストラリアの財政収支」のグラフご参照)

- 主要先進国の経済正常化期待などを背景に、緩和的な金融政策が前倒しで縮小されるとの観測から豪州金利は早いペースで上昇したものの、足元では金融市場で金利上昇による 悪影響が出てきています。
- 一方、景気見通し改善にも関わらず、RBAは債券購入を含む金融緩和策を当面続ける姿勢を維持しており、債券市場の需給環境改善の要因となっています。このような環境下、豪州金利の上昇余地は限定的と考えます。
- 為替市場では、当面は緩和的な金融環境が続く中、主要先進国で新型コロナウイルスのワクチンの接種進展や米国の追加経済対策などを背景にグローバルな景気回復が見込まれることが豪ドルを下支えすると見られます。
- また、中国の景気が堅調に推移する中、豪州の主要輸出品である鉄鉱石を始めとした資源価格が上昇していることも、オーストラリアを財政面からのサポートするため、豪ドルは底堅く推移すると見ています。

次ページに続く

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

前ページからの続き



(出所)オーストラリア政府「Mid-Year Economic and Fiscal Outlook 2020-21 DECEMBER2020」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成



·経済成長率は、実質GDP成長率。各年の半期(1月~6月、6月~12月)毎の推計値を年率換算したものです。

(出所)オーストラリア準備銀行「Statement on Monetary Policy FEBRUARY 2021」のデータを基に三菱UFJ国際投信作成

Q5

今後の運用はどのように行っていく予定ですか?

A5

金利水準の変動や債券種別の投資魅力の変化に対応し、ポートフォリオの調整を行っていきます。

- RBAの経済見通しや市場の織り込み具合などを注視して、当ファンドのデュレーション (金利感応度)を1年から5年の間(P10ファンドの特色ご参照)で、10年先物なども使用 しつつ、慎重に調整しました。
- 今後は、足下の市場環境を踏まえ、ファンド全体のデュレーションを機動的に調整し、 金利水準の変化に対応する方針です。債券種別構成につきましては、スプレッド(国債 との利回りの差)水準や市場の変動性の要因を分析しながら必要に応じて組入比率を 調整し、収益の確保に努める方針です。

デュレーション? よくわかる解説はコチラ P8-III

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■上記の運用方針は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。



(ご参考)よくわかる解説



T

<金利と債券価格の関係性は?>

一般的に、金利が上昇すると、金利が低いときに発行された債券の魅力が低下するため債券 価格は下落し、逆に金利が低下すると、金利が 高いときに発行された債券の魅力が高まるので 債券価格は上昇します。

例えば、発行時に債券価格が100円、金利が3%の債券があったとします。仮に金利が4%に上昇した時は、3%の債券の投資魅力が薄れるため、債券価格が下がります。一方で、金利が2%に低下した時は、3%の債券の投資魅力が上がるため、債券価格は上昇します。



【例】発行時 債券価格100円、金利3%



・上記は債券価格と金利の一般的な関係を表したイメージ図であり、債券価格が常に上記の通り動くことを示唆・保証するものではありません。

Π

く格付けとは?>

格付けとは、債券の中長期的な元本・利子の支払いの確実性の度合いについてランク付けしたものです。一般的に、格付けの高い債券ほど利回りは低く、格付けの低い債券ほど利回りは高くなる傾向があります。



・上記はS&Pの定義に基づいています。「+,-」という付加記号を省略して表示しています。

Ш

くデュレーションとは?>

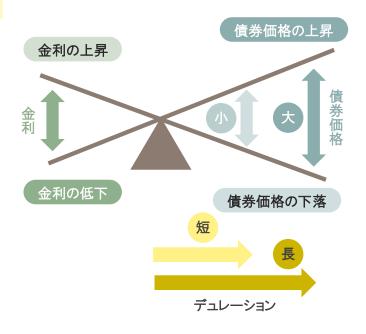
デュレーションとは、債券の投資元本の回収に要する平均残存期間や金利感応度を表す指標です。この値が大きいほど、金利変動に対する債券価格の変動率が大きくなります。

■デュレーションが1年の場合

金利	債券価格
1%上昇	→ 約1%下落
1%低下	★ 約1%上昇

■デュレーションが5年の場合

· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	
金利	債券価格
1%上昇	→ 約5%下落
1%低下	★ 約5%上昇



・上記は債券価格と金利の一般的な関係を表したイメージ図であり、債券価格が常に上記の通り動くことを示唆・保証するものではありません。

■上記は、過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。■上記はあくまでイメージであり、一部簡略化して記載している部分があります。

収益分配金に関する留意事項

●分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託から分配金が支払われるイメージ

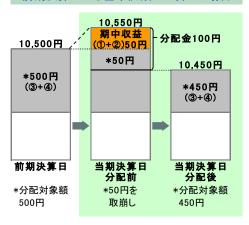


●分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益 調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算日から基準価額が上昇した場合



前期決算日から基準価額が下落した場合



※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご留意ください。

分配準備積立金:当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わな

かった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収 益 調 整 金 : 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするため

に設けられた勘定です。

●投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

甘通分配金 投資者の 購入価額 (当初個別元本) (当初個別元本) 普通分配金 (特別分配金) 分配金 支払後 基準価額 個別元本

※元本払戻金(特別分配金)は 実質的に元本の一部払戻し とみなされ、その金額だけ個 別元本が減少します。 また、元本払戻金(特別分配 金)部分は非課税扱いとなり ます。

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



普 通 分 配 金 :個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金):個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。 (注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体例は以下の通りです。販売会社によっては金額指定(購入時手数料を含む場合と含まない場合があります)、口数指定のいずれかのみのお取扱いになる場合があります。くわしくは、販売会社にご確認ください。

[金額を指定して購入する場合](購入時手数料を含む場合)

例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、100万円の中から購入時手数料(税込)をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

[口数を指定して購入する場合]

例えば、基準価額10,000円(1万口当たり)の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料=(10,000円÷1万口)×100万口×手数料率(税込)となり、100万円と購入時手数料の合計額をお支払いいただくことになります。

三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

〈愛称:夢実月〉

追加型投信/海外/債券

ファンドの目的・特色

■ファンドの目的

豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とし、信用度の高い公社債に分散投資することにより、利子収益の確保と値上がり益の獲得をめざします。

■ファンドの特色

特色1 高格付けの豪ドル建ての公社債を実質的な主要投資対象とします。

- ・信用度の高い公社債に分散投資します。
- ・投資する公社債は一般的にソブリン債といわれている債券(国債、政府機関債、州政府債、国際機関債、政府保証債等)とします。
- ・投資する債券の信用格付けは原則として「AA-」格(S&Pグローバル・レーティング(S&P))/「Aa3」格(ムーディーズ・インベスターズ・サービス (Moody's))以上とします(オーストラリアの国債、政府機関債は除く)。
- ・原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。

特色2 ポートフォリオの平均デュレーションは1年以上5年以内とします。

特色3 毎月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、分配を行います。

・債券の利子収益や売買益(評価益を含みます。)等を原資として、分配金をお支払いします。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

■ファンドの仕組み

・運用は主に豪ドル債券インカムマザーファンドへの投資を通じて、豪ドル建ての公社債へ実質的に投資するファミリーファンド方式により行います。

市況動向および資金動向等により、上記のような運用が行えない場合があります。

投資リスク

■基準価額の変動要因

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの<u>運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。</u>

したがって、投資者のみなさまの投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

価格変動 一般に、公社債の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債の価格の リスク 下落は基準価額の下落要因となります。

為替変動 リスク

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

信用 リスク

組入有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

流動性 リスク

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。

■その他の留意点

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。

・ファンドは、ファミリーファンド方式により運用を行います。そのため、ファンドが投資対象とするマザーファンドを共有する他のベビーファンドの追加 設定・解約によってマザーファンドに売買が生じた場合などには、ファンドの基準価額に影響する場合があります。

追加型投信/海外/債券

手続•手数料等

■お申込みメモ	
購入単位	販売会社が定める単位/販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
換金単位	1万口単位または1口単位のいずれか販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込不可日	次のいずれかに該当する日には、購入・換金はできません。 ・シドニー先物取引所、シドニーの銀行の休業日 ・シドニーにおける債券市場の取引停止日 ※具体的な日付については、委託会社のホームページ(「ファンド関連情報」内の「お申込み不可日一覧」)をご覧ください。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受付けたものを当日の申込分とします。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みに制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付 の中止及び取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申 込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。
信託期間	無期限(2003年3月14日設定)
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰上げて償還となることがあります。
決算日	毎月8日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。 販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。個人受益者については、収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)の適用対象です。税法が改正された場合等には、変更となることがあります。くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■ファンドの費用

お客さまが直接的に負担する費用

購入価額に対して、<u>上限2.2%(税抜2%)</u>(販売会社が定めます)

^{時子数料} (購入される販売会社により異なります。くわしくは、販売会社にご確認ください。)

信託財産留保額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額に<u>0.1%</u>をかけた額

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬)

日々の純資産総額に対して、<u>年率1.155%(税抜年率1.05%)</u>をかけた額

その他の費用・ 手数料 監査法人に支払われるファンドの監査費用・有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料・有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用・マザーファンドの換金に伴う信託財産留保額・その他信託事務の処理にかかる諸費用等についてもファンドが負担します。

※上記の費用・手数料については、売買条件等により異なるため、あらかじめ金額または上限額等を記載することはできません。

- ※運用管理費用(信託報酬)および監査費用は、日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。毎決算時または償還時にファンドから支払われます。
- ※上記の費用(手数料等)については、保有金額または保有期間等により異なるため、あらかじめ合計額等を記載することはできません。 なお、ファンドが負担する費用(手数料等)の支払い実績は、交付運用報告書に開示されていますのでご参照ください。

本資料のご利用にあたっての注意事項等

●本資料は、三菱UFJ国際投信が作成した資料です。投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書(交付目論見書)の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。●本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。●本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。●本資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の補償の対象ではありません。●投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。

●委託会社(ファンドの運用の指図等)

三菱UFJ国際投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号加入協会:一般社団法人 投資信託協会

一般社団法人 日本投資顧問業協会

<ホームページアドレス> https://www.am.mufg.jp/ <お客さま専用フリーダイヤル> 0120-151034 (受付時間 営業日の9:00~17:00) ●受託会社(ファンドの財産の保管・管理等) 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社情報一覧表

投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は下記の販売会社まで

ファンド名称:三菱UFJ 豪ドル債券インカムオープン

ファンド名称:三菱UFJ 豪ドル債券インカムオーブン						
商号		登録番号等	日本証券業 協会	一般社団法人 日本 投資顧問業 協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種 金融商品 取引業協会
株式会社青森銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	0			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	0			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	0		0	
池田泉州TT証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	0			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	0			
auカブコム証券株式会社		関東財務局長(金商)第61号	0	0	0	
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	0		0	0
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	0			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	0			
静銀ティーエム証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第10号	0			
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	0		0	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	0			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	0		0	
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	0			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	0		0	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	0			
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	0		0	0
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	0			
株式会社徳島大正銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第10号	0			
とちぎんTT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	0			
西日本シティTT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	0			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	0	0	0	0
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第49号	0		0	
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	0	0		
浜銀TT証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	0			
ほくほくTT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	0			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	0		0	
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	0		0	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	0	0	0	
株式会社宮崎銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	0			
株式会社横浜銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第36号	0		0	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	0	0	0	0